

# 三井住友・日本株式 ESGファンド

追加型投信／国内／株式

日経新聞掲載名：日本株ESG

2023年12月1日から2024年12月2日まで

第 **7** 期 決算日：2024年12月2日



## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。

当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

## 当期の状況

基準価額(期末)	18,294円
純資産総額(期末)	2,250百万円
騰落率(当期)	+17.0%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

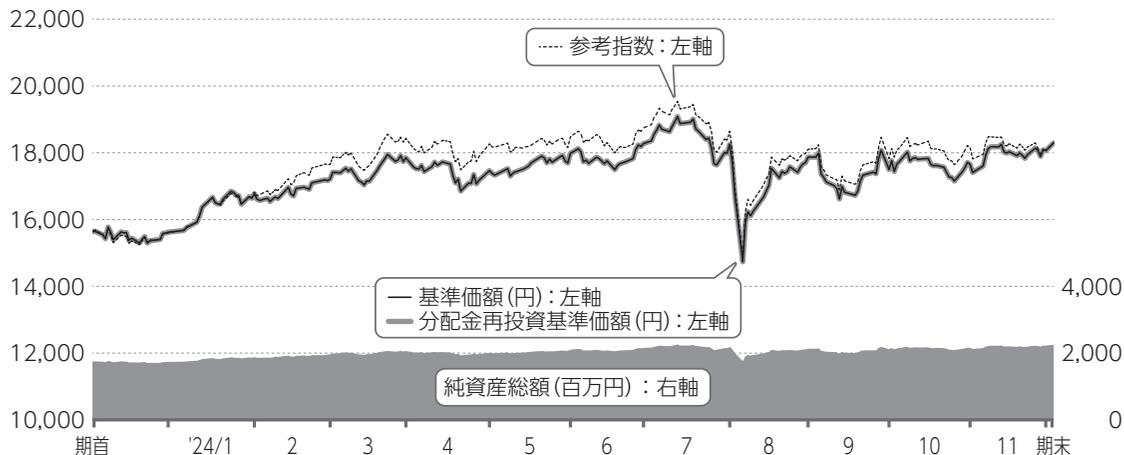
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年12月1日から2024年12月2日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	15,639円
期末	18,294円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+17.0% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### 基準価額の主な変動要因(2023年12月1日から2024年12月2日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、主として、ESG投資\*の拡大が期待される日本株式に投資を行いました。また、銘柄選択にあたっては、企業調査に精通したアナリストが企業のESGへの取組みを評価(ESG評価)し、企業価値向上が期待される銘柄を選定し、その上で、計量モデル等に基づいてポートフォリオを構築しました。

※ESG投資とは、投資判断の際に企業の環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(企業統治)(Governance)への取組みを考慮する投資手法をいいます。



「ESGへの取組み」には、一般的に以下のような項目が該当します。

**E**: 温室効果ガスの排出削減、水資源の効率的な利用 など

**S**: 労働環境の改善、地域社会への貢献 など

**G**: 企業統治の強化、リスク管理体制の整備 など

### 上昇要因

- リクルートホールディングス、三井住友フィナンシャルグループ、アシックスなどの株価が上昇したこと

### 下落要因

- 保有期間中に、あおぞら銀行、ダイキン工業、日本電信電話などの株価が下落したこと

## 1万口当たりの費用明細(2023年12月1日から2024年12月2日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	207円	1.194%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は17,316円です。
(投信会社)	(105)	(0.608)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(96)	(0.553)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(6)	(0.033)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.004	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.002)	売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	208	1.202	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

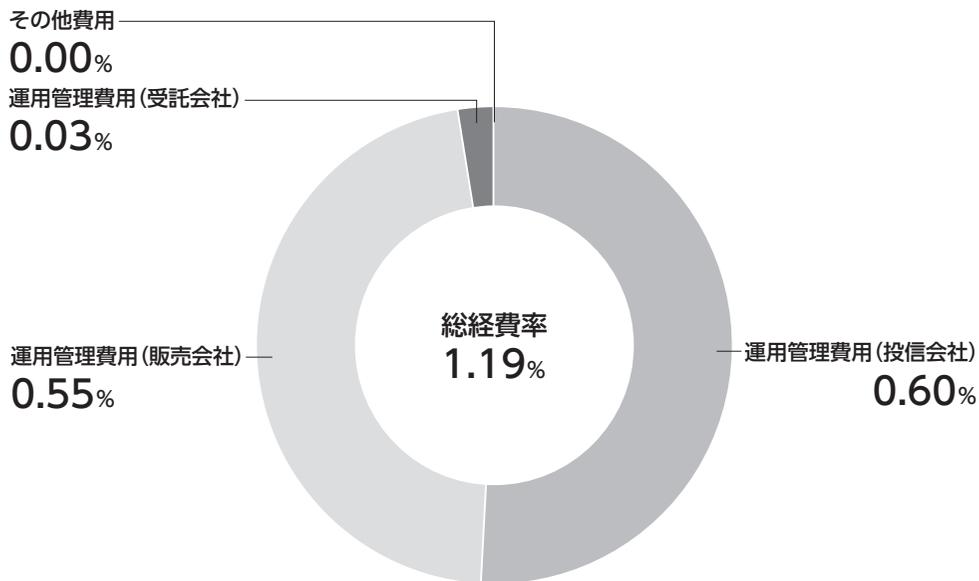
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

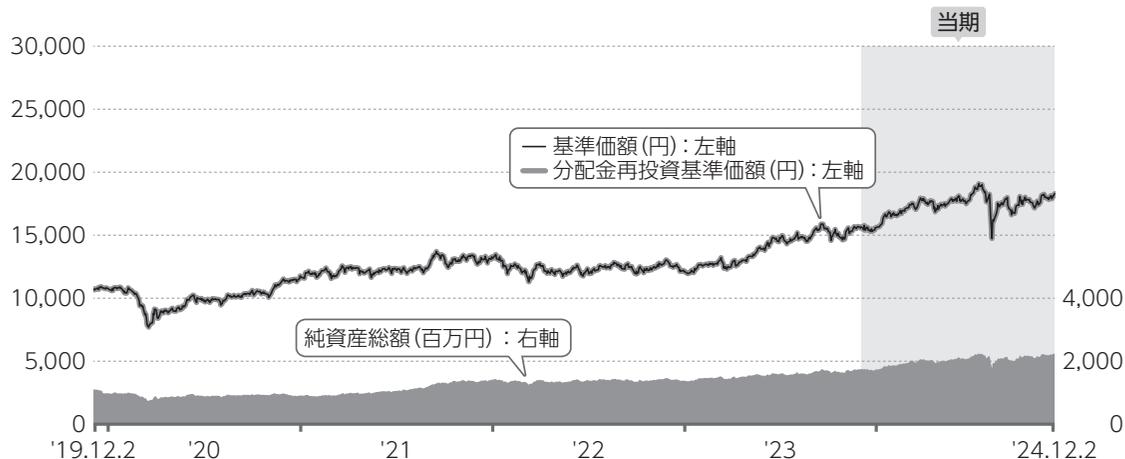
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.19%です。

## 最近5年間の基準価額等の推移について(2019年12月2日から2024年12月2日まで)

## 最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2019年12月2日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2019.12.2 決算日	2020.11.30 決算日	2021.11.30 決算日	2022.11.30 決算日	2023.11.30 決算日	2024.12.2 決算日
基準価額	(円)	10,727	11,331	12,715	12,798	15,639	18,294
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	5.6	12.2	0.7	22.2	17.0
参考指数騰落率	(%)	—	4.9	12.2	5.7	22.7	17.0
純資産総額	(百万円)	1,124	961	1,327	1,439	1,751	2,250

## 参考指数について

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2023年12月1日から2024年12月2日まで)

国内株式市場は上昇しました。

### 国内株式市場

期初は、国内企業の業績の上振れや米利下げ観測が支えとなったものの、米ドル安・円高基調などが上値を抑制しました。2024年に入ると、米国株高、米ドル高・円安の進行に加え、日本企業の持続的な業績改善も好感され、日本株も上昇基調に回帰しました。日銀の金融緩和策においてマイナス金利解除などの変更が発表されたものの、緩和的な姿勢は継続されるとの見通しとなり、米ドル高・円安が一段と進行し上昇幅を拡大しました。

夏場には、乱高下する展開となりました。

米ドル高・円安の一段の進行や米国株高を背景に、日本株も史上最高値を更新しました。しかし、日銀の利上げ決定と追加利上げへの警戒感の高まりや、米国の景気後退懸念が生じたことで、米ドル安・円高が加速し、記録的な大幅下落に転じました。その後、過度な警戒が和らぎ急速に反発し、米ドル安・円高の一服、FRB(米連邦準備制度理事会)による金利引き下げ、中国の景気刺激策の発表などを受けて持ち直す展開となりました。

期末にかけては、米国の新大統領に選出されたトランプ氏の政策に対する期待や懸念が入り混じり、レンジ相場となりました。

ポートフォリオについて(2023年12月1日から2024年12月2日まで)

### 当ファンド

期を通じて「日本株式ESGマザーファンド」を高位に組み入れました。

### 日本株式ESGマザーファンド

#### ●株式組入比率

期中は、99%~100%程度で推移しました(株式先物を含む)。期末時点では100%程度となっています。

### ●個別銘柄

1月末および7月末に当社ESG評価の一斉見直しを行ったことに伴い、当ファンドは2月上旬および8月上旬にポートフォリオのリバランス(投資配分比率の調整)を行いました。

2月上旬のリバランスでは、新たにESG評価により企業価値向上が期待される銘柄として、日本ペイントホールディングス、ポーラ・オルビスホールディングス、七十七銀行などを購入した一方、アスクル、オムロン、東京海上ホールディングスなどを売却しました。

8月上旬のリバランスでは、同様にブリヂストン、群馬銀行、東京センチュリーなどを購入した一方、総合警備保障、千葉銀行、近鉄グループホールディングスなどを売却しました。

### ●ポートフォリオの特性

当社ESG評価により、企業価値向上が期待される銘柄を選定して、その投資パフォーマンスを効率良く獲得することが期待できるポートフォリオを構築した結果、企業の売上げや利益の成長性に特化したポートフォリオ特性となりました。

---

#### 三井住友フィナンシャルグループ

S(社会)、G(ガバナンス)：商業銀行業務ならびに総合金融サービスを提供する持株会社。三大金融グループの一角で効率性トップ。

傘下のSMBC日興証券の不祥事により引き下げていたブランド信頼度の評価を、時間経過により回復。ガバナンス面では従来収益性の目標は通常のROE(自己資本利益率)ではなくROCET1(CET1：普通株式Tier1)という独自指標で横比較が困難だったが、新中期経営計画から通常のROEも意識する姿勢に変化した点を評価。また政策保有株式についても一旦削減ペースが減速したものの再加速した点も好印象。

#### 組入上位銘柄

---

#### 日本電信電話

E(環境)、G(ガバナンス)：NTTドコモを傘下に持ち固定電話・移動通信等で高いシェアを誇る、日本最大の通信業者。

提唱するIOWN(Innovative Optical and Wireless Network)構想は社会全体の消費電力の大幅な削減につながることからCO2排出量削減を通じて地球温暖化防止への貢献が期待される。ガバナンス面では会社説明会の頻度や取材・スモールミーティング開催などIR体制が充実している点を評価するが、固定通信事業の停滞、移動通信事業の継続的な苦戦が懸念材料。

---

●ESGを主要な要素として選定する投資対象への組入比率(対純資産総額、時価ベース)

「アナリスト評価<sup>\*1</sup>スコア－基礎評価<sup>\*2</sup>スコア」がプラスとなる銘柄の組入比率は、原則として、マザーファンドの純資産総額の80%以上とします。期末時点の組入比率は90.1%です。

\*1：アナリストが企業との継続的対話で得た情報をベースとした、ESG評価からみた企業価値の将来性評価です。

\*2：公開情報をベースとした現時点でのESG評価です。客観性のある第三者情報を活用します。

<ご参考>

日本株式ESGマザーファンドのESG投資の状況(2024年12月2日時点)

●株式ポートフォリオのESGスコア

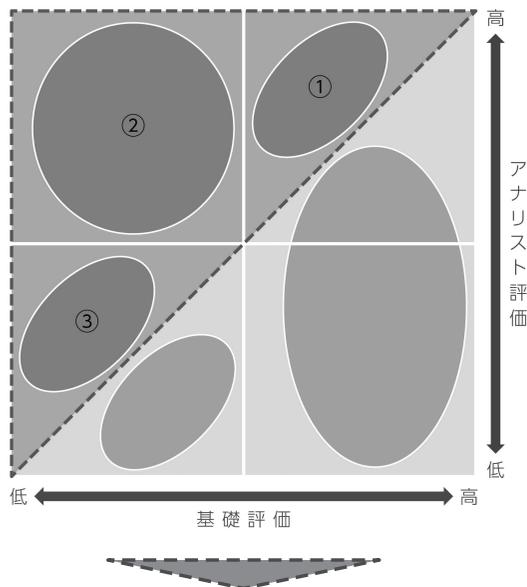
ESG評価の種類	ESG評価スコア
アナリスト評価スコア	63.84
基礎評価スコア	51.88
評価差	11.97

※アナリスト評価スコアおよび基礎評価スコアは、各銘柄のESG評価スコア(偏差値)を各銘柄の保有比率(マザーファンドの株式評価額に対する時価の比率)で加重平均して算出しています。なお、アナリスト評価スコアおよび基礎評価スコアの平均値は50(偏差値)です。

※評価差は、各銘柄のESG評価スコアの差を各銘柄の保有比率で加重平均して算出しています。

●2つのESG評価軸と組入候補銘柄のイメージ

下記の点線に囲まれた部分が組入候補銘柄群となります。



①基礎評価：高い  
アナリスト評価>基礎評価  
→ESGの観点で、将来的にも、企業価値の安定的向上が期待される銘柄群

②基礎評価：低い  
アナリスト評価>基礎評価  
→ESG活動に対する一般の評価が低い、今後ESG活動の改善の期待値が大きい銘柄群

③基礎評価：低い  
アナリスト評価>基礎評価  
→ESG活動の促進提案等により、企業価値向上が期待できる銘柄群

●ESG評価軸上の位置別の組入比率

ESG評価軸(上図を参照)	比率(%)
①ESGの観点で、企業価値の安定的向上が期待される銘柄群	57.6
②今後、ESG活動の改善の期待値が大きい銘柄群	31.8
③ESG活動の促進提案等により、企業価値向上が期待できる銘柄群	0.7
①～③の合計	90.1
組入銘柄の合計	91.7

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する時価の比率です。

●ESGを主要な要素とする投資戦略に関連するスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動について

三井住友DSアセットマネジメント(以下、当社)は、「経営理念」、「投資哲学」、「FD・サステナビリティ原則」、「ESG投資の基本方針」でサステナビリティ(ESG要素を含む持続可能性)に関する取り組みを明記し、最高品質の運用パフォーマンスの提供とサステナブルな社会の実現への貢献の両立を目指しています。

当社は日本版スチュワードシップ・コードに則り、2023年度(2023年4月-2024年3月)のスチュワードシップ活動の遂行状況に対する自己評価を公表しています。この自己評価は、スチュワードシップ会議での審議、責任投資委員会への諮問を経て、取締役会にて決議されています。

当社は日本版スチュワードシップ・コードの各指針全てにコンプライしており、2023年度に行った新たな取り組みについては、以下の通りです。

### 2023年5月

- ・議決権行使結果の個別開示について、分析者の利便性向上を意識し、エクセルファイルでの開示を開始しました。また、特に説明を要すると判断した議案について、より詳細な説明開示を開始しました。

### 2023年6月

- ・さまざまな環境問題や社会課題に関する国内外の動向に対する情報発信強化のため、当社ウェブサイトにもサステナビリティに関するページを新設しました。
- ・責任ある機関投資家として運用責任を全うすることを原則に掲げた「FD・サステナビリティ原則」の取り組み実績を公表しました。
- ・エンゲージメント事例を紹介した活動詳細レポートを開示しました。

[https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible\\_investment/stewardship/engagement/](https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible_investment/stewardship/engagement/)

### 2023年10月

- ・資産運用会社として、気候変動問題が投資先企業に及ぼす影響をリスクと機会の両面から分析し、お客さまに長期にわたり質の高い投資リターンを提供するためにTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)に基づく情報開示を行いました。

## 2023年11月

- ・当社が経営理念に掲げる「Quality of Lifeに貢献する最高の資産運用会社へ」の実現に向けて、すべての事業活動の基礎となる人的資本経営に関する基本方針を策定し公表しました。
- ・当社のサステナビリティの取り組みをまとめた「サステナビリティ・レポート2023-2024」を発行しました。

## 2023年12月

- ・投資先企業の環境・社会・ガバナンスに対する一段の取組みを促すため、国内株式議決権行使判断基準を更新し公表しました。新基準では、プライム上場企業への女性取締役比率基準の厳格化、人権をテーマとした対話の積極化、資本コスト・PBR(株価純資産倍率)を意識した対応を求めるプロセスを取り入れました。
- ・知見蓄積、エンゲージメント強化を目的として、社内で最も優れたエンゲージメントを表彰する「Engagement of the Year」を開始しました。

## 2024年1月

- ・自然関連の財務情報開示に関するイニシアティブであるTNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)に賛同し、同タスクフォースが推奨するガイダンス(会社が発表する業績予想)のTNFD Adopter(受入れ機関)として登録しました。

## 2024年2月

- ・国連PRI(責任投資原則)が、2030年までに世界の生物多様性の損失を食い止め、回復させることを目標として新たに立ち上げた自然関連のイニシアティブであるPRI Springに参加署名しました。

## 2023年度通期

- ・責任投資推進室および運用部が主体となって2,579件のエンゲージメントを実施しました。経営戦略に加え、気候変動対応、人的資本、ダイバーシティ等、ESG関連の対話に注力しました。

なお、上記に関する詳細は当社ホームページの以下リンク先をご覧ください。

### フィデューシャリー・デューティーおよびサステナビリティに関する取り組み

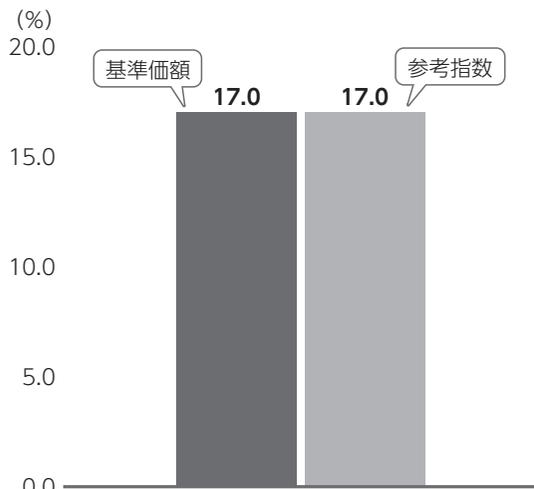
<https://www.smd-am.co.jp/corporate/vision/fiduciary/>

### 責任投資について

[https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible\\_investment/](https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible_investment/)

## ベンチマークとの差異について(2023年12月1日から2024年12月2日まで)

## 基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数、配当込み)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## 分配金について(2023年12月1日から2024年12月2日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第7期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	8,293

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き「日本株式ESGマザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

### 日本株式ESGマザーファンド

国内の株式市場は、レンジの動きを予想します。世界景気は、米国中心に底堅く推移すると予想します。米新政権が掲げる関税強化やインフレ再燃などには注意が必要ですが、米利下げや中国の景気刺激策などが下支えし、底堅く推移すると考えます。国内は、政局に不安定さはあるものの、景気に配慮した政策が国内景気を支えると考えます。底堅い内外景気を背景に、企業業績も次年度に向け

て改善基調で推移すると考えます。ただし、当面は、内外の金融政策の動向や米新政権による政策などの不透明要因から、世界景気や企業業績の耐性を見極めていく局面と考え、株式市場は一進一退の展開を予想します。

一方で、今後もESG投資の拡大が期待される日本の株式市場において、ESGは長期的な企業業績や株価に影響を及ぼし、ひいては投資家の長期的な投資パフォーマンスにも貢献すると考えています。企業調査に精通したアナリストによるESG評価により企業価値向上が期待される銘柄を選定して、その投資パフォーマンスを効率良く獲得することが期待できるポートフォリオを、計量モデルを活用して構築する方針です。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

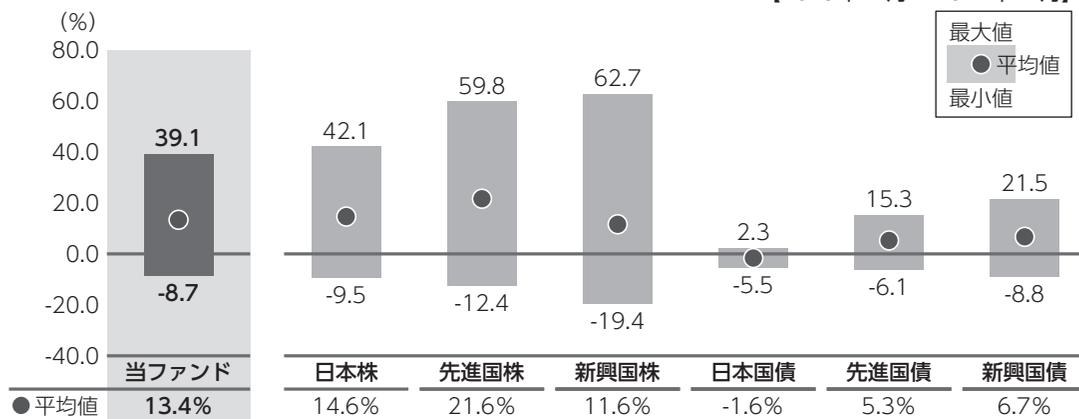
該当事項はございません。

## 4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	無期限(設定日：2018年2月9日)
運 用 方 針	マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <b>日本株式ESGマザーファンド</b> 日本の取引所に上場している株式
当 法 ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> <li>■主として、ESG投資*の拡大が期待される日本株式を投資対象とします。 ※企業の環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)への取組みを考慮する投資手法。</li> <li>■企業調査に精通したアナリストが企業のESGへの取組みを評価(ESG評価)し、企業価値向上が期待される銘柄を選定します。</li> </ul>
組 入 制 限	<p><b>当ファンド</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■株式への実質投資割合には、制限を設けません。</li> </ul> <p><b>日本株式ESGマザーファンド</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■株式への投資割合には、制限を設けません。</li> </ul>
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■年1回(原則として毎年11月30日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。</li> <li>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。</li> <li>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</li> </ul> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

## 5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

【2019年12月～2024年11月】



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

### 各資産クラスの指数

日本株	<b>TOPIX (東証株価指数、配当込み)</b> 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	<b>MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	<b>MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	<b>NOMURA-BPI (国債)</b> 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	<b>FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)</b> FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	<b>JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)</b> J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 6 当ファンドのデータ

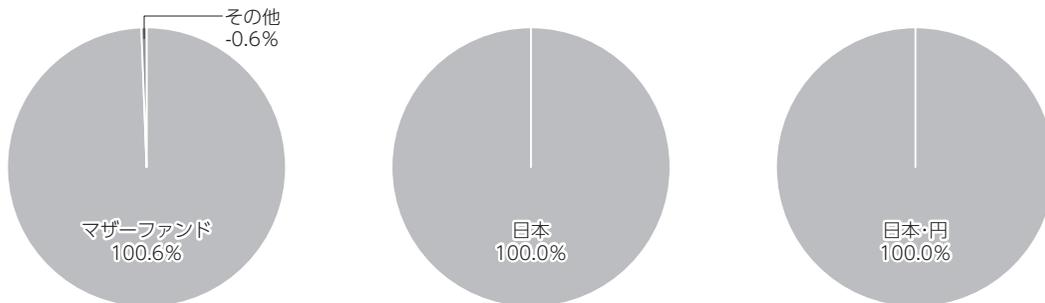
### 当ファンドの組入資産の内容 (2024年12月2日)

#### 組入れファンド等

銘柄名	組入比率
日本株式 E S G マザーファンド	100.6%
コールローン等、その他	-0.6%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

#### 資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

#### 純資産等

項目		第7期末 2024年12月2日
純資産総額	(円)	2,250,706,750
受益権総口数	(口)	1,230,305,884
1万口当たり基準価額	(円)	18,294

※当期における、追加設定元本額は285,530,058円、解約元本額は175,046,520円です。

## 組入上位ファンドの概要

## 日本株式 E S G マザーファンド (2023年12月1日から2024年12月2日まで)

## 基準価額の推移



## 1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	1	(0)
	(先物・オプション)		(0)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		1	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

## 組入上位銘柄

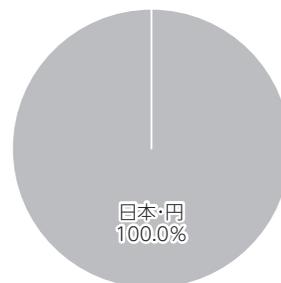
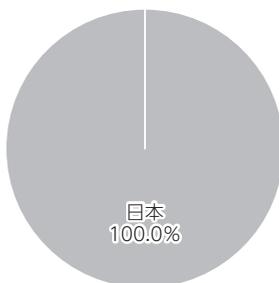
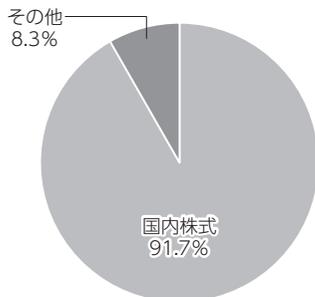
(基準日：2024年12月2日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	4.2%
2	日本電信電話	情報・通信業	3.5%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	3.5%
4	リクルートホールディングス	サービス業	3.5%
5	T&Dホールディングス	保険業	3.3%
6	住友電気工業	非鉄金属	3.2%
7	ソニーグループ	電気機器	3.2%
8	積水化学工業	化学	2.9%
9	東レ	繊維製品	2.9%
10	いすゞ自動車	輸送用機器	2.7%
	全銘柄数	76銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

## 資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※国内株価指数先物を7.9%買建てしています。

※基準日は2024年12月2日現在です。